

連結財務諸表に対する注記

日本化薬株式会社および連結子会社
2007年5月31日

注記 1

連結財務諸表の 作成基準

a. 作成基準

日本化薬株式会社(以下「当社」)およびその国内子会社の会計記録は日本の会社法および会計基準に従って作成されており、海外連結子会社の会計記録は各国の会計基準に従って作成されています。

当社および連結子会社の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。この会計原則は適用および開示の面において、部分的に国際会計基準と異なっております。当連結財務諸表は、当社が日本の証券取引法に準拠して作成した連結財務諸表を編集したものです。

また、連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行では要求されていない情報が含まれていますが、これは追加的な情報として表示しております。

日本の証券取引法の規定に従い、百万円未満の金額は切り捨て表示しているため、当連結財務諸表に記載されている合計金額(円貨および米ドル貨額)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

b. 連結の基準

当連結財務諸表には当社および当社により直接又は間接に支配されている重要な会社(以下「当社グループ」)を含んでいます。当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社に対する投資については持分法を適用しています。

連結上、連結会社間の重要な残高および取引高はすべて消去されています。

非連結子会社と持分法非適用の関連会社への投資額は取得価額で計上しています。

取得日における投資額と連結子会社および持分法適用会社の純資産額との差額は、5年間で均等償却しています。ただし、米国の連結子会社で発生したのれんは既に米国会計基準による償却は行われておらず、減損テストが毎年行われています。

c. 外国為替換算

海外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートで換算しています。

株主持分を別として、海外連結子会社の勘定は決算日の為替レートにより円貨に換算しています。株主持分については発生日時点での為替レートで換算しています。海外連結子会社の財務諸表の為替換算の際生じた換算差異は為替換算調整勘定で表示しています。

当社および国内連結子会社の外貨建金銭債権債務については、為替予約によってヘッジを行っているものを除き、連結決算日のレートで換算しています。為替予約についてはその為替予約契約における予約レートで換算しています。

為替差損・差益は当該損益の発生年度に計上しています。

d. 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資対象はすべて現金同等物とみなしています。

e. 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、その他有価証券の3種類に分類しています。売買目的有価証券は公正な評価額(時価)、満期保有目的有価証券は償却原価で評価いたします。その他有価証券に分類されている市場性のある有価証券は、公正な評価額、すなわち税効果相当額を控除後の資本に直接組み入れられる評価差額金を含めた金額で評価しております。その他有価証券に分類されている非市場性有価証券は、原価で評価しております。なお、売却原価は移動平均法によって評価しております。

注記 1

連結財務諸表の 作成基準 (続き)

f. 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法で評価しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。但し法人税法の規定に従い、特定資産の買換えに伴う資産売却益相当が取得原価より圧縮されています。

減価償却は、主として定率法で計算されていますが、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法で計算しています。さらに、2007年4月1日以降の取得分については、改正法人税法に基づく減価償却法を採用しています。

h. リース

リース物件の所有権が借主に移転可能と認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係わる方法に準じた会計処理によっています。

i. 退職給付引当金

一時金信託と適格退職年金信託は2006年6月1日に確定給付年金信託に統合されました。

国内連結子会社においては、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度等の確定給付型の制度を設けており、実質上全ての従業員は一時金または年金型の給付を受けることができます。その金額は基本給、勤続年数、退職時の条件等によって決定致します。一部の海外子会社では確定拠出型退職給付制度を設けております。

従業員に対する退職給付引当金については、主として当連結会計年度末の退職給付債務と年金資産の見込額に基づいて計算し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用について調整計算を行っております。退職給付債務については従業員の見込み残存勤務期間に基づく定額法により各期に費用処理することになっております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

j. デリバティブ金融商品

当社では外国為替相場の変動によるリスクに対処するため、デリバティブ取引を行いました。デリバティブは公正な価格(時価)で評価し、利益相当額又は損失相当額を益金の額又は損金の額に算入しています。デリバティブによるヘッジの対象になっている債権債務については、相当する外国為替契約レートで評価しています。

注記 2

米ドル換算

日本円の米ドル換算は、日本国外の利用者のために便宜上記載したものです。換算レートは、2007年5月31日現在の概算レート、112.69円=1米ドルを使用しています。米ドル表記をしてあることは、日本円をこのレート、もしくは他のいかなるレートを使って米ドルに換金した、すぐに換金できる、米ドルで受け取る、決済できる事を示唆するものではありません。

注記 3

会計上の変更

2007年4月1日以降に取得された有形固定資産の減価償却方法は、2007会計年度における日本の改正法人税法に基づく方法に変更されました。この変更による2007年度の損益に対する影響は軽微です。

注記 4

棚卸資産

2007年5月31日および2006年5月31日の棚卸資産の構成は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
商品	¥ 3,583	¥ 3,595	\$ 29,443
製品	9,874	10,452	81,140
仕掛品および半製品	6,771	6,230	55,641
原材料および貯蔵品	5,951	6,370	48,902
	¥26,180	¥26,649	\$215,136

注記 5

市場性のある
有価証券

2007年5月31日および2006年5月31日現在の、その他有価証券に分類されている時価のある有価証券は以下の通りです。

時価のある有価証券

	2007年5月31日					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得原価	計上額	評価差額金	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：						
株式	¥5,801	¥14,460	¥8,658	\$47,670	\$118,826	\$71,147
債券	-	-	-	-	-	-
その他	1,905	1,908	3	15,654	15,679	24
小計	7,707	16,369	8,661	63,333	134,513	71,172
取得原価が計上額を上回る有価証券：						
株式	1,023	870	(152)	8,406	7,149	(1,249)
債券	-	-	-	-	-	-
その他	1,059	1,055	(3)	8,702	8,669	(24)
小計	2,082	1,926	(156)	17,109	15,827	(1,281)
総計	¥9,790	¥18,295	¥8,505	\$80,450	\$150,341	\$69,890

2006年5月31日

	単位：百万円		
	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：			
株式	¥2,867	¥11,555	¥8,688
債券	-	-	-
その他	1,803	1,804	0
小計	4,670	13,359	8,688
取得原価が計上額を上回る有価証券：			
株式	1,070	1,051	(18)
債券	-	-	-
その他	1,459	1,449	(9)
小計	2,530	2,501	(28)
総計	¥7,200	¥15,861	¥8,660

その他有価証券に分類されている有価証券の売却高は、2007年5月31日現在総計539百万円(4,429千米ドル)となり、2007年5月31日に終了した事業年度の売却利益は191百万円(1,569千米ドル)、売却損失は0百万円(0千米ドル)でした。

注記 6
減価償却

2007年5月31日および2006年5月31日に終了した事業年度の有形固定資産の減価償却実施額は、それぞれ7,888百万円(64,820千米ドル)と6,756百万円でした。

注記 7
短期借入金および
長期借入債務

短期借入金は無担保で、概ね60日の手形借入金です。2007年5月31日および2006年5月31日に終了した事業年度における加重平均利率は、それぞれおよそ3.41%と3.17%でした。

2007年5月31日および2006年5月31日現在の長期借入(1年以内返済予定のものを除く)に対する平均利率はそれぞれ1.98%および2.61%となっています。

2007年5月31日および2006年5月31日現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
担保付借入金(銀行、保険会社、政府機関その他金融機関) 最長返済期限2015年	¥ 1,616	¥ 1,806	\$ 13,279
無担保借入金	15,405	8,314	126,592
	17,021	10,120	139,871
1年以内返済予定の長期借入金	(4,987)	(2,944)	(40,981)
	¥12,033	¥ 7,175	\$ 98,882

2007年5月31日以降の長期借入金の満期の年次合計は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日終了年度		
2008年	¥ 4,987	\$ 40,981
2009年	4,170	34,267
2010年	2,878	23,650
2011年以降	4,985	40,964
	¥17,021	\$139,871

2007年5月31日時点における長期借入金、その他固定負債および営業債務の担保となっている資産の概要は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
投資有価証券	¥ 201	\$ 1,651
有形固定資産合計	10,249	84,222
	¥10,450	\$85,873

注記 8
法人税等

当社および国内連結子会社は、収益に対しての税金が課せられていますが、総計で2007年および2006年は40.69%の法定実効税率が適用されました。一般的に、海外連結子会社の法人税率は、所在地の税率に基づいています。

法定実行税率と、2006年および2007年5月31日に終了した事業年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率との間に重要な差異はありませんでした。

2007年5月31日および2006年5月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 2,288	¥ 2,294	\$ 18,801
未払賞与	1,255	1,352	10,313
未払事業税	483	178	3,969
割戻引当金	167	141	1,372
繰越欠損金	2,822	1,971	23,190
その他	1,452	1,200	11,931
繰延税金資産合計	8,469	7,140	69,594
評価性引当額	(3,075)	(2,169)	(25,269)
	5,393	4,971	44,317
繰延税金負債			
固定資産圧縮記帳積立金	(3,178)	(2,505)	(26,115)
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金	-	(1,006)	-
その他有価証券評価差額金	(3,461)	(3,572)	(28,441)
連結子会社土地に係る簿価修正額	(706)	(706)	(5,801)
営業権およびその他の無形固定資産等	(382)	(420)	(3,139)
その他	(364)	(392)	(2,991)
繰延税金負債合計	(8,092)	(8,602)	(66,496)
繰延税金資産(負債)の純額	¥(2,698)	¥(3,630)	\$(22,171)

注記 9
ストックオプション

2007年5月31日期末会計年度(2006年6月1日~2007年5月31日)に関する情報は以下のとおりです。

(1) 概要、数量、変動

[1] 概要

社名	モクステックInc.
決済日	2004年2月10日
付与対象者	同社取締役2名、同社管理職12名、その他2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式100,000株
付与日	2004年2月10日
権利確定条件	付与日(2004年2月10日)から権利確定日(2004年2月10日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2004年2月10日~2009年2月9日

注：付与される普通株式は、議決権のない普通株式です。
注：オプション数量は株数に換算後の数量で記述しています。

注記 9

ストックオプション
(続き)

(1) 概要、数量、変動 (続き)

[1] 概要 (続き)

社名	モクステックInc.
決済日	2005年3月10日
付与対象者	同社管理職5名、その他2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式31,000株
付与日	2005年3月10日
権利確定条件	付与日(2005年3月10日)から権利確定日(2005年3月10日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2005年3月10日～2010年3月9日
社名	モクステックInc.
決済日	2006年2月2日
付与対象者	同社管理職4名、その他1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式10,000株
付与日	2006年2月2日
権利確定条件	付与日(2006年2月2日)から権利確定日(2006年2月2日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2006年2月2日～2011年2月1日
社名	モクステックInc.
決済日	2006年3月30日
付与対象者	同社取締役1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式10,000株
付与日	2006年3月30日
権利確定条件	付与日(2006年3月30日)から権利確定日(2006年3月30日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2006年3月30日～2011年3月29日
社名	モクステックInc.
決済日	2007年1月31日
付与対象者	同社取締役2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式20,000株
付与日	2007年1月31日
権利確定条件	付与日(2007年1月31日)から権利確定日(2007年1月31日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年1月31日～2012年1月31日
社名	モクステックInc.
決済日	2007年2月14日
付与対象者	同社取締役9名、同社管理職10名、その他8名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式80,000株
付与日	2007年2月14日
権利確定条件	付与日(2007年2月14日)から権利確定日(2007年2月14日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年2月14日～2012年2月14日

注：付与される普通株式は、議決権のない普通株式です。

注：オプション数量は株数に換算後の数量で記述しています。

[2] ストックオプションの数量と変動

a ストックオプションの数量

社名	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.
決済日	2004年2月10日	2005年3月10日	2006年2月2日	2006年3月30日	2007年1月31日	2007年2月14日
権利確定前						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首	63,050	24,250	10,000	10,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	20,000	80,000
行使	46,700	6,750	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	16,350	17,500	10,000	10,000	20,000	80,000

b 単価情報

(米ドル)

社名	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.
決済日	2004年2月10日	2005年3月10日	2006年2月2日	2006年3月30日	2007年1月31日	2007年2月14日
行使価格	4.66	8.70	17.16	17.16	25.13	25.13
行使時の平均株価	-	-	-	-	-	-
付与日時点の公正な評価単価	-	-	-	-	-	-

(2) 公正な評価単価の見積もり方法

該当する連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価は報奨ストックオプションの原価により計算されています。

[1] 価値算出の基礎となった株式評価方法：DCF法など

[2] 本会計年度末時点の原価合計：-円

[3] 本会計年度末時点で行使済みの報奨ストックオプション権利分に対する原価合計：適用なし

注記 10
退職給付金

以下の表では退職給付制度の引当状況および日本化薬および国内連結子会社の確定給付型制度に関して2007年5月31日および2006年5月31日現在連結貸借対照表に計上されている金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(25,380)	¥(25,579)	\$(208,562)
公正に評価した(時価)年金資産	25,992	24,700	213,591
未積立退職給付債務	611	(878)	5,020
未認識数理計算上の差異	(2,282)	(331)	(18,752)
未認識過去勤務債務	(1,910)	(1,351)	(15,695)
連結貸借対照表計上額純額	(3,581)	(2,561)	(29,427)
前払年金費用	322	5,463	2,646
退職給付引当金	¥ (3,904)	¥ (8,025)	\$ (32,081)

注記 10
退職給付金
(続き)

2007年5月31日および2006年5月31日に終了した年度における退職給付費用に関する事項の概要は以下の通りとなっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥1,318	¥1,428	\$10,830
利息費用	495	492	4,067
期待運用収益	(336)	(187)	(2,761)
数理計算上の差異の費用処理額	204	662	1,676
過去勤務債務の費用処理額	(291)	(206)	(2,391)
計	¥1,389	¥2,189	\$11,414

上記の計算基礎は以下の通りとなっております。

	5月31日	
	2007	2006
割引率	2.0% - 2.1%	2.0% - 2.1%
期待運用収益率	1.0% - 2.1%	1.0% - 2.1%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

2007年5月31日現在の退職給付引当金には、当社および国内連結子会社の取締役および監査役に対する退職給付金76百万円(624千米ドル)が含まれています。

注記 11
研究開発費

2007年5月31日および2006年5月31日に終了した事業年度の研究開発費の支出は、それぞれ10,897百万円(89,547千米ドル)と10,419百万円です。

注記 12
偶発債務

2007年5月31日現在の当社グループの偶発債務は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	受取手形割引高	¥ 178
従業員に対する債務保証	2,189	17,988
非連結子会社に対する債務保証	300	2,465

注記 13
1株当たり情報

	単位：円		単位：米ドル
	2007	2006	2007
5月31日終了事業年度			
当期純利益	¥ 36.37	¥ 52.92	\$0.29
潜在株式調整後	36.11	-	0.29
配当	20.00	20.00	0.16
5月31日現在			
純資産	646.78	634.51	5.31

注記 14

デリバティブ取引

- (1) 当社グループにおいては、外国為替相場変動リスクをヘッジし、その活動に関連した外貨建の債務に関連する将来のキャッシュ・フローを固定化させる目的においてのみ為替予約を利用しています。
- (2) 当社グループは社内方針に従って、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは投機目的によるデリバティブ取引はこれまで行っていませんし、行わない方針としております。
- (3) 万一これらデリバティブ取引の相手先による契約不履行があった場合には、当社グループは損失のリスクに曝されることとなりますが、信頼度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っていることから、そのようなリスクは極めて低いと判断しています。
- (4) 当社グループは独自の社内方針に基づいてデリバティブ取引を実施、運用、管理しています。

注記 15

リース取引

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料支払は2007年5月31日に終了した事業年度で354百万円(2,909千米ドル)、2006年5月31日に終了した事業年度で385百万円でした。

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連で2007年5月31日以降のリースの最低支払額(利息を含む)は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日に終了した事業年度		
2008年	¥263	\$2,161
2009年以降	306	2,514
	¥570	\$4,684

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料受取は、2007年5月31日に終了した事業年度で51百万円(419千米ドル)、2006年5月31日に終了した事業年度で51百万円でした。

注記 16

セグメント情報

当社および連結子会社は、機能化学品、医薬、化学品、その他の事業分野の4つの事業区分に分類されています。機能化学品事業は機能材、電子情報材料、触媒、インフレーターなどを扱っています。化学事業はアグロ、色材、火薬などを扱っています。その他の事業分野には、主に不動産賃貸事業が含まれます。

2007年5月31日および2006年5月31日現在および同日に終了した事業年度における、当社および連結子会社のセグメント情報は、以下の通りです。

	2007						
	単位：百万円						
	機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消去	連結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高	¥78,925	¥41,700	¥24,538	¥ 2,960	¥148,124	-	¥148,124
セグメント間	116	1	293	6	418	¥ (418)	-
計	79,042	41,702	24,831	2,967	148,542	(418)	148,124
営業費用	70,734	34,227	22,990	1,374	129,326	5,261	134,588
営業利益	¥ 8,307	¥ 7,475	¥ 1,840	¥ 1,592	¥ 19,215	¥ (5,679)	¥ 13,536
II. 資産、減価償却および資本的支出							
資産	¥89,852	¥40,075	¥27,067	¥16,550	¥173,545	¥33,535	¥207,081
減価償却費	4,575	1,818	1,149	608	8,152	577	8,730
固定資産減損損失	819	-	-	-	819	-	819
資本的支出	11,883	1,213	1,417	101	14,615	422	15,038

注記 16

セグメント情報
(続き)

	2007						
	単位：千米ドル						
	機能化学 品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高	\$648,574	\$342,674	\$201,643	\$ 24,324	\$1,217,224	-	\$1,217,224
セグメント間	953	8	2,407	49	3,434	\$ (3,434)	-
計	649,535	342,690	204,051	24,381	1,220,659	(3,434)	1,217,224
営業費用	581,263	281,263	188,922	11,290	1,062,749	43,232	1,105,990
営業利益	\$ 68,263	\$ 61,426	\$ 15,120	\$ 13,082	\$ 157,901	\$ (46,667)	\$ 111,233
II. 資産、減価償却および資本的支出							
資産	\$738,367	\$329,320	\$222,425	\$136,001	\$1,426,123	\$275,577	\$1,701,709
減価償却費	37,595	14,939	9,442	4,996	66,989	4,741	71,739
固定資産減損損失	6,730	-	-	-	6,730	-	6,730
資本的支出	97,649	9,967	11,644	829	120,100	3,467	123,576

	2006						
	単位：百万円						
	機能化学 品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益							
外部顧客に対する売上高	¥73,133	¥39,774	¥24,028	¥ 3,089	¥140,026	-	¥140,026
セグメント間	86	8	64	8	167	¥ (167)	-
計	73,219	39,783	24,093	3,097	140,194	(167)	140,026
営業費用	63,042	34,283	22,208	1,571	121,106	5,700	126,806
営業利益	¥10,177	¥ 5,499	¥ 1,884	¥ 1,526	¥ 19,087	¥(5,867)	¥ 13,219
II. 資産、減価償却および資本的支出							
資産	¥83,041	¥39,667	¥28,500	¥16,992	¥168,202	¥37,106	¥205,308
減価償却費	3,689	1,614	1,175	661	7,141	567	7,708
固定資産減損損失	-	-	-	-	-	192	192
資本的支出	9,334	2,230	1,324	33	12,923	878	13,802

当社および連結子会社の輸出売上も含めた海外売上高合計は、2007年5月31日に終了した事業年度で50,168百万円(412,260千米ドル、連結売上高の33.8%)、2006年5月31日に終了した事業年度で42,280百万円(連結売上高の30.2%)でした。

注記 17

後発事象

(1) 2007年8月30日開催の当社の株主総会にて、利益処分が次のように承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり10円(\$0.082)の2006年度期末配当	¥1,816	\$14,923

(2) 当社と旭化成ケミカルズ株式会社は、産業火薬事業に係る製造、販売および研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を2007年6月5日付で締結しました。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化されます。統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合併基本契約において定めることとしています。